

9-② 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の内訳

(各年4月1日現在)

部門	区分	平成28年	平成29年	実績計	手法(事由)の概要
		計画前年	計画1年目		
議会	減員	-	0	0	
	増員	-	0	0	
	差引	-	0	0	
	職員数	16	16	16	
総務企画	減員	-	△23	△23	(減員理由) 組織改正等
	増員	-	19	19	(増員理由)
	差引	-	△4	△4	東京オリンピック・パラリンピック 競技大会福島市推進室新設等
	職員数	360	356	356	
税務	減員	-	0	0	
	増員	-	3	3	(増員理由)
	差引	-	3	3	配置職員の見直し
	職員数	106	109	109	
民生	減員	-	△6	△6	(減員理由)
	増員	-	9	9	配置職員の見直し等
	差引	-	3	3	(増員理由)
	職員数	273	276	276	ケースワーカーの増員等
衛生	減員	-	△4	△4	(減員理由)
	増員	-	20	20	配置職員の見直し
	差引	-	16	16	(増員理由)
	職員数	194	210	210	保健所設置に伴う専門職の増員等
労働	減員	-	0	0	
	増員	-	0	0	
	差引	-	0	0	
	職員数	4	4	4	
農林水産	減員	-	△2	△2	(減員理由)
	増員	-	2	2	配置職員の見直し等
	差引	-	0	0	(増員理由)
	職員数	77	77	77	配置職員の見直し
商工	減員	-	0	0	
	増員	-	1	1	(増員理由)
	差引	-	1	1	配置職員の見直し
	職員数	43	44	44	
土木	減員	-	△2	△2	(減員理由)
	増員	-	2	2	配置職員の見直し
	差引	-	0	0	(増員理由)
	職員数	183	183	183	配置職員の見直し
一般行政部門計	減員	-	△37	△37	
	増員	-	56	56	
	差引	-	19	19	
	職員数	1,256	1,275	1,275	
教育	減員	-	△10	△10	(減員理由)
	増員	-	5	5	配置職員の見直し等
	差引	-	△5	△5	(増員理由)
	職員数	347	342	342	配置職員の見直し等
消防	減員	-	0	0	
	増員	-	0	0	
	差引	-	0	0	
	職員数	261	261	261	
特別行政部門計	減員	-	△10	△10	
	増員	-	5	5	
	差引	-	△5	△5	
	職員数	608	603	603	
水道	減員	-	△1	△1	(減員理由)
	増員	-	0	0	配置職員の見直し
	差引	-	△1	△1	
	職員数	88	87	87	
下水道	減員	-	△1	△1	(減員理由)
	増員	-	0	0	配置職員の見直し
	差引	-	△1	△1	
	職員数	31	30	30	
その他	減員	-	△2	△2	(減員理由)
	増員	-	1	1	配置職員の見直し等
	差引	-	△1	△1	(増員理由)
	職員数	81	80	80	配置職員の見直し
公営企業等会計部門計	減員	-	△4	△4	
	増員	-	1	1	
	差引	-	△3	△3	
	職員数	200	197	197	
合計	減員	-	△51	△51	
	増員	-	62	62	
	差引	-	11	11	
	職員数	2,064	2,075	2,075	

7 平成28年度の人件費内訳 (平成28年度決算より)

住民基本台帳人口 (平成29年3月31日)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率 (B/A)
282,184人	千円 191,792,734	千円 4,043,275	千円 15,696,197	8.2%

8 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成28年	平成29年			
一般行政部門	議会	16	16	0	
	総務企画	360	356	△4	組織改正等による減等
	税務	106	109	3	配置職員の見直しによる増
	民生	273	276	3	ケースワーカー増員等による増等
	衛生	194	210	16	保健所設置に伴う専門職増員等による増等
	労働	4	4	0	
	農林水産	77	77	0	
	商工	43	44	1	配置職員の見直しによる増
	土木	183	183	0	
	小計	1,256	1,275	19	
特別行政部門	教育	347	342	△5	配置職員の見直し等による減等
	消防	261	261	0	
	小計	608	603	△5	
	水道	88	87	△1	配置職員の見直しによる減
	下水道	31	30	△1	配置職員の見直しによる減
公営企業等会計部門	その他	81	80	△1	配置職員の見直し等による減等
	小計	200	197	△3	
	合計	2,064	2,075	11	

(注)職員数は一般職に属する職員数です。なお、地方公務員の身分を保有する
休職者や派遣職員などを含みますが、臨時または非常勤職員は除きます。

9-① 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要 (各年4月1日現在)

部門	区分	平成28年	平成29年	進捗状況		(参考) 数値目標
		計画前年	計画1年目	実績計	進捗率	
一般行政	減員	-	△37	△37	38.0%	△85
	増員	-	56	56		135
	差引	-	19	19		50
	職員数	1,256	1,275	1,275		1,306
特別行政	減員	-	△10	△10	100.0%	△46
	増員	-	5	5		41
	差引	-	△5	△5		△5
	職員数	608	603	603		603
公営企業等会計	減員	-	△4	△4	-	△3
	増員	-	1	1		3
	差引	-	△3	△3		0
	職員数	200	197	197		200
合計	減員	-	△51	△51	24.4%	△134
	増員	-	62	62		179
	差引	-	11	11		45
	職員数	2,064	2,075	2,075		2,109

(注1) 計画期間は、平成29~34年の6年間で。
(注2) %の数値は、差引数の数値目標に対する進捗率を示しています。公営企業等
会計については、差引数の数値目標が「0」のため、進捗率を「-」としています。
(注3) 実績計は、平成29年の累計です。

5 職員手当の状況 (平成29年4月1日現在)

職員に支給される諸手当は条例で定められており、それ以外の
手当は支給することができません。手当の主なものは次のと
おりです。特殊勤務手当は危険、不快、不健康、困難などの特
殊な業務に従事したときに支給します。

区分	福島市		福島県		
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	
期勤 末勉 手当	6月期	1.225月分	0.85月分	1.225月分	0.85月分
	12月期	1.325月分	0.85月分	1.325月分	0.85月分
	計	2.55月分	1.7月分	2.55月分	1.7月分
職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	有		有		
	自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年	
退職 手当	支給率	勤続20年 20.445月分	25.55625月分	20.445月分	25.55625月分
		勤続25年 29.145月分	34.5825月分	29.145月分	34.5825月分
		勤続35年 41.325月分	49.59月分	41.325月分	49.59月分
		最高限度額 49.59月分	49.59月分	49.59月分	49.59月分
	退職時 特別昇給	無		無	

扶養手当	・配偶者	月額 11,000円
	・子	月額 8,000円
	・その他の扶養親族	月額 6,500円
	・配偶者のない職員の扶養親族1人まで(子の場合)	月額 10,000円
住居手当	・配偶者のない職員の扶養親族1人まで(子以外)	月額 9,000円
	・満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの 子については、1人につき5,000円を加算。	
	・借家	限度額月額 27,000円
	・通勤機関利用の場合	月額38,010円限度
通勤手当	・交通用具使用の場合、通勤距離に応じて	月額4,000~19,500円
	・時外勤務手当 (平成28年度)	支給総額 784,010千円 職員1人当たり支給年額 424,707円
特殊勤務手当	職員全体に占める手当支給 職員の割合(平成28年度)	24.6%
	支給対象職員1人当たり 平均支給年額(平成28年度)	74,966円
手当の種類	手当の種類	14種
	代表的な 名称	・市税等事務従事手当・高所作業手当 ・防疫作業手当・特殊自動車運転手当 ・社会福祉業務手当・消防業務手当 ・行旅死病人等措置手当・交替制勤務手当 ・原子力災害対応作業手当

6 特別職の給料等 (平成29年4月1日現在)

区分	給料月額	区分	議員報酬月額	期末手当(支給割合)
市長	1,047,600円	議長	682,000円	市長等 6月期 1.55月 12月期 1.65月 計 3.2月
		副議長	635,900円	議長等 6月期 1.55月 12月期 1.7月 計 3.25月
副市長	865,700円	議員	599,000円	

市職員の給与等について

平成29年の状況をお知らせします

市職員の給与等について、平成29年の状況をお知らせします。

■問/職員厚生課 ☎563-5052

また、定員適正化計画の数値目標および進捗状況などをお知らせします。

■問/人事課 ☎525-3703

1 平成29年度職員給与費の状況 (一般会計当初予算)

職員数(A)	給与費				一人当たり 給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末勤勉手当	計(B)	
人 1,870	千円 7,378,953	千円 1,241,401	千円 2,912,751	千円 11,533,105	千円 6,167

2 職員の平均年齢および平均給料月額と一般行政職の初任給

(平成29年4月1日現在)

給料月額は、税金や社会保険料を差し引く前の額です。

区分	平均年齢	平均給料 月額	一般行政職の初任給	
			福島市	福島県
一般行政職	40.4歳	321,100円	大学卒 189,100円	189,100円
技能労務職	47.4歳	347,700円	高校卒 153,900円	153,900円

※平均年齢および平均給料月額は、採用者数や退職者数の増減により変わります。

3 職員の学歴・経験年数別平均給料月額

(平成29年4月1日現在)

区分	経験年数			
	10年	15年	20年	
一般行政職	大学卒	272,000円	323,300円	370,300円
	高校卒	223,700円	265,600円	330,700円
技能労務職	高校卒	212,300円	-	270,800円

4 一般行政職の級別職員数 (平成29年4月1日現在)

職員は従事する職務と責任の程度に応じ8つの級に区分されます。
一般行政職の級ごとの職員数と構成比は次のとおりです。

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
職員数(人)	163	175	218	334	93	79	30	18	1,110
構成比(%)	14.7	15.8	19.6	30.1	8.4	7.1	2.7	1.6	100.0